



ISSN 0385-0838

第186号

発行所

亜細亜大学アジア研究所

東京都武蔵野市境5-8

題字：初代学長 太田耕造先生

住宅問題が問う香港政府の覚悟

曾根康雄

2019年に発生した大規模な抗議行動の時期に比べ、日本のメディアで香港が取り上げられることはめっきり減った。しかし、そこに暮らす人々の生活は続いている。本稿では、香港に居住する全ての者に関わる民生上の課題である住宅問題に焦点を当て、昨年邦訳が刊行された Leo F. Goodstadt (2018), *A City Mismanaged: Hong Kong's Struggle for Survival* (レオ・F・グッドスタット『香港 失政の軌跡—市場原理妄信が招いた社会の歪み』、白桃書房) を手掛かりに、香港社会が抱える歪みとそれを生み出した歴史的背景・構造問題について考察する。

返還後の住宅政策の失政

1960年代から香港研究に従事した英国人ジャーナリスト・研究者であるグッドスタット

の遺作『失政の軌跡』は、中国返還後の香港特別行政区政府の施政の問題点として、①均衡財政への固執、②「市場の力」market force (市場原理) の妄信、を指摘する。歴代行政長官は、香港基本法第107条が規定している均衡財政の原則をことさら忠実に実行したがゆえに、支出を抑制し、社会サービスの質を低下させ、生活の質を低下させた。

これら「失政」の最たるものが、住宅問題である。同書では、①管理・保守人員の不足による居住用建物の劣化、②公営住宅の供給不足による狭小住宅の蔓延、③杜撰な管理による住宅建設予定地の消失、が詳述されている。

財界出身の董建華初代行政長官は、行政の効率化のために企業経営モデルの応用を図り、行政機構に「生産性向上プログラム (EEP)」を実施した。行政サービスの生産性を5%上昇させるという目標を実現するために、公務員の人員は大幅に削減された。また、「主要高官問責制 (POAS)」の導入で、専門知識が十分でない人物が公務員組織のトップに就いたため、医療、高齢者ケア、交通などで混乱や犠牲を招くことになった。住宅問題に関しては、建物の管理・保守に必要な人員を確保することができず、居住用建物の劣化が放置され、甚だしきは老朽化した建造物が崩壊し人命が損なわれる事態も生じた。

董建華は就任時に公営住宅の供給増加計画を発表していたが、返還直後に発生したアジア通貨危機に直面し、財界への配慮から「市場に委

目次

- 住宅問題が問う香港政府の覚悟
…… 曾根 康雄 … (1)
- タイEV化政策を追い風に、躍進する中国系自動車メーカー
…… 川田 敦相 … (4)
- ロシアのウクライナ侵攻と中国、台湾
…… 遊川 和郎 … (6)
- 「協治」が統治不全回避の要諦
— 尹錫悦のビジョンのなさが「吉」となる可能性も —
…… 奥田 聡 … (8)
- RCEP 発効と日本
持続的成長に活かすために
…… 大泉 啓一郎 … (10)
- コロナ禍の外国人留学生 …… 九門 大士 … (12)

ねる」と称して同計画を取り下げた。98年以降、十分な数の公営住宅の供給を維持するという政府の公約は直ちに見直され、政府の住宅計画はことごとく撤回された。公営住宅の供給削減は、民間デベロッパーにさらに多く供給させようという政府の意向と説明されたが、開発業者は利潤追求のために民間住宅の供給を抑制した。新規物件の供給を絞り単位面積当たりの価格を押し上げた方が、収益性が向上するからである。

その結果、民間部門の住宅建設も減少し、住宅供給は増加せず、住宅価格・賃貸料が高騰した。住宅問題の解決を市場に委ねた結果、「経済的に負担可能な」「一定水準の住居」を供給するという当初の目標は霧消し、逆に法外な家賃をとる民間の狭小住宅が蔓延した。さらに、上述した行政機構の人員不足で建物の保守・管理が不十分となり、幸運にも住宅を購入できたミドルクラスさえも老朽化による資産価値の毀損という憂き目に遭った。

国連の下部機関であるUN-HABITATによれば、香港の民間住宅におけるスラム人口は他の先進国の平均より速いスピードで増加している。香港の住宅事情を詳細に分析した同機関の報告書（2015年）は、香港の「隠れた都市スラム」の存在を明らかにした。それによれば、香港には、家主が所有する住戸を分割して複数のテナントに賃貸する「劏房<トンフォン>」（sub-divided housing unit=SDU）と呼ばれる狭小住宅が67,000戸あり、そこに住む171,300人は「密集した環境で、健康面でも防火面でも危険のある」住宅にもかかわらず、法外な家賃を支払っている。「劏房」以外にも、「籠屋」〔ケージ・ハウス=既存の建造物内に作られたケージで囲まれた鳥小屋のような賃貸居住空間〕、「分隔床位公寓」〔既存の建造物内に設けられた、ベッドスペースをわずかに上回る広さに仕切られた賃貸用の小部屋を12個以上有する居住施設〕といった狭小住宅が蔓延している。その住民には、中国からの新移民も少なくない。

住宅供給増大の必要が認識された2010年代に明らかになったのは、住宅建設予定地の不足の問題である。公営住宅計画が廃止された際に、政府が確保していた土地は売却されていた。その後、住宅建設用地を供給しようという政府の

計画は、主に新界地区の地元政治家や地権者、および郊外の住民の反対工作により阻まれた。前者は、行政の杜撰な管理で得た不法占拠や違法建造物といった既得権益を譲らず、後者は、新たに造成される集合住宅が自分たちの地域環境を破壊し公共サービスや交通システムの質が低下するのを恐れて抵抗したのである。

利益共同体の財界・政府

香港の住宅問題の背景には、19世紀以来の政府と財界の利益共同体関係がある。英国統治下の香港政庁は、経済発展の基礎となる港湾インフラの整備など本来政府が担うべき最低限の事業の多くを、政庁のエージェントとして当初は英系財閥に担わせていた。とりわけ香港特有の土地制度を通じて香港政府と財界の間に利益共同体の関係が築かれ、戦後は不動産需要の急増に伴い華人財閥が台頭する土壌となった。

香港の土地は一部を除いて原則として全て英国女王が所有し、香港政庁が管理してきた。そして土地の使用権（リース権）を民間に期限付きで売却し、その土地に対して、レイツRatesと呼ばれる税金を賦課していた。従って、唯一の土地供給者である香港政庁は、土地関連収入を財源とすることができた。政庁が土地売却量を抑制すれば不動産市況が高騰し、不動産評価額が上昇するため、政庁の税収は増大した。1970年代末には、財政収入の約35%が土地関連収入で占められ、これが国際金融センターの必須条件である低税率を可能にした。中国への返還後、香港の土地は英国女王に代わり国家の所有（香港特別行政区政府が管理）となったが、土地供給の仕組みは継承された。財界優遇、ビジネス・フレンドリーを旨とする財界・政府の利益共同体関係は、返還を跨いで現在も続いている。

中国への返還と同時に董建華が公営住宅の供給増加策を打ち出したことは、財界よりも市民の利益を優先する政策として画期的であった。しかし、上述のように1997年のアジア金融危機を契機に、財界・政府の既得権益層の抵抗・圧力が厚い壁として立ちはだかった。その結果、持ち家比率は頭打ちとなり、貧富の格差や社会の分断を助長することになった。2013年には、

房屋局〔住宅局〕局長が、「今日、庶民が最も憂慮する民生上の課題は住宅である——劏房（SDU）の激増、住宅の供給不足、庶民が負担できる額を超えた不動産価格・賃貸料の上昇……我々の住宅問題は、社会の分断と階層間対立の悪化をもたらしている。」と述べ、香港の住宅危機が警戒レベルに達したことを認めている。行政長官の選挙制度をめぐる若年層が中心となって「雨傘運動」が起きたのは、その翌年のことである。

香港出身の労働問題研究者・社会運動活動家である區龍宇（Au Loong-Yu, 2020）の*Hong Kong in Revolt: The Protest Movement and the Future of China*（邦訳『香港の反乱2019』、柘植書房新社、2021年）によれば、財界・政府関係を存続させてきたのが、香港に深く根付いた経済的な「保守主義」である。ここで言う「保守主義」とは、植民地時代から続く自由放任の経済政策、つまり「小さな政府」を追求する思想「自由放任主義（レッセフェール）」*laissez-faire*である。経済的保守主義は、財閥のみならず政治家、公務員、学者、弁護士、会計士、実業家などの専門職中産階級に広く浸透しており、政治的民主化を主張するリベラル政党でさえも、かつては最低賃金法の制定に反対していたほどである。

貧困層の若者が多数参加し逮捕された雨傘運動あたりから、香港のリベラル政党は経済格差の問題を強く意識するようになったと言われるが、経済的保守主義が切り崩されるには至っていない。2021年夏以来中国本土で富の再分配を促すスローガンとして強調されている「共同富裕」も、筆者の知る限り香港の政治・経済エリートが公に口にすることはない。

問われる香港政府の覚悟

そもそも香港で中国本土式の「共同富裕」を実践することは難しい。第一に、香港では「社会主義を実行しない」とする香港基本法が定めた「一国二制度」の原則に抵触する恐れがある。基本法では、植民地時代の法制度を始め、資本主義の制度、低税率政策、資本の内外の自由な移動などを維持することが細かく明記されている。第二に、国際金融センターとしての繁

栄を維持するためには、ビジネス・フレンドリーな政策を維持し、政府の介入や規制を最小限にとどめ、香港で事業を行うことの魅力を極大化することが優先される。これは中国企業・金融機関も強く望んでいることである。

政府・財界関係と経済的保守主義を見る限り、香港の住宅問題の解決に対し取り得る選択肢は限られているが、グッドスタットの説く処方箋は、①行政サービスへの支出増大、②公営住宅の供給増加、とシンプルである。これは、1970年代のマクレホース総督時代に、公営住宅の供給やニュータウンの建設、交通インフラや工業区の整備、教育・技術支援などが本格化し、当時のハドン＝ケイブ財政長官が政府の役割は純粋な公共財の提供と環境整備に徹することとして「積極的不介入主義」と呼んだものに通じるところがある。事実、その一環であった公営住宅計画は「社会を変えるのに貢献した例として広く称賛」された。安全で廉価な住宅が供給された結果、持ち家比率は1981年末の30%弱から中国返還時には50%近くに上昇した。

住宅問題を通して浮かび上がる現在の香港社会の矛盾は根が深く、かつ20世紀に比べはるかに複雑である。林鄭月娥行政長官は2021年10月の施政報告で、今後10年間で33万戸の公営住宅を供給、民間住宅については、今後10年間で170ヘクタールの土地を供給し10万戸の建設を促すとする計画を発表した。その実行には当然ながら財政支出の増大が伴う。ただし、香港には政府支出のほぼ1年分、名目GDPの3割強に相当する財政剰余金がある。新型コロナウイルス感染症のような外的なショックから香港経済を守るための備えとして活用されているが、社会の分断という内なるショックを修復するために使用するべき時期ではなからうか。

新自由主義とグローバル化が招いた格差拡大や社会の分断は、現在の世界に共通する矛盾である。香港は今年7月に返還25周年を迎え、第5代行政長官が就任する。国際金融センターでありながら民生をより重視した都市経済モデルを世界に示すことができるかどうか、香港政府の覚悟が問われている。

（そね やすお・日本大学教授）

正誤表

アジア研究所所報第186号（令和4年4月25日発行）に掲載された論文について、下記のとおり訂正させていただきます。

論題：タイ EV 化政策を追い風に、躍進する中国系自動車メーカー

著者：川田 敦相

本文4 ページ左段17 行目 （誤） 恩典免除 （正） 恩典付与

タイEV化政策を追い風に、躍進する中国系自動車メーカー

川 田 敦 相

タイ政府は、電気自動車(EV)及び基幹部品生産の世界的拠点を目指し、EVの生産・利用促進策に本腰を入れ始めている。これを追い風に、EVで先行する中国系自動車メーカーは、タイ自動車市場への本格参入やプレゼンス向上に取り組んでいる。本稿では、タイ政府による最近のEV化政策について概観した上で、中国系自動車メーカーのタイでの販路拡大の取り組み等につき紹介したい。

タイ政府、新投資奨励措置でEV国内生産を後押し

タイ政府は、EV及び基幹部品の生産・利用促進に向けた投資奨励措置等を明らかにしている。タイ投資委員会(BOI)は2018年末までが申請期間となっていたEV等への投資恩典に続く第二弾として、2020年11月、国内EV生産促進のための投資奨励措置を発表。ハイブリッド電気自動車(HEV)は恩典免除の対象外となったものの、プラグインハイブリッド電気自動車(PHEV)とバッテリー電気自動車(BEV)の生産(投資額50億バーツ以上)には、各々5年、8年間の法人税免税の恩典が付与される。2021年1月には、BOIは次世代自動車向け新たな税務恩典を発表。同発表では、HEVやPHEVのみの製造は恩典対象にはならないことになり、BEV製造も併せて行う必要が生じた。

そして、2021年3月、エネルギー省が工業省とともに、EV利用促進策を講じるため、国家電気自動車政策委員会(NEVPC:議長スパタナポン副首相兼エネルギー相)を開催。新たな目標として、2025年までに累計105万1,000台(自動車・ピックアップトラック40万台、バイク62万台、バス・トラック3万1,000台)のEV生産を目指す、としている。2021年5月にも開催され、2030年までにタイ国内EV生産目標を年間143万4,000台(自動車・ピックアップトラック72万

5,000台、バイク67万5,000台、バス・トラック3万4,000台)とした青写真を描いている。加えて、2030年までに国内生産自動車全体の中で有害物質を全く排出しないゼロエミッション車(ZEV)のシェア30%を目標とした。

一方、アークム財務相は2021年12月、在タイ自動車メーカーにEV価格引き下げと、3年以内のEV現地生産(国内・輸出市場用双方)を求めることを条件に、タイ政府が税制優遇措置と補助金を出す計画がある旨、表明。そして、2022年2月中旬、同国政府は在タイ自動車メーカー等が国内EV生産を条件に、EVの輸入関税や物品税の引き下げ、また、EVの販売補助金交付など新たなEV振興策を閣議決定した。

中国系自動車メーカーが躍進

このような状況下、2021年12月上旬、バンコク郊外で開催されたタイランド国際モーター・エキスポでは購入予約台数が3万1,583社。うち、上海汽車とタイ財閥CPとの合弁SAICモーターCP(「MG」ブランド)や、長城汽車のタイ法人グレートウォールモーター(GWM)タイランド(「HAVAL」、「ORA」ブランド)といったEVで先行する中国系自動車メーカーがシェアを伸ばし、全体の約1割(3,165台)と第三位につけた。一位の日本車メーカー(2万1,969台)には遥かに及ばないものの、二位のドイツ系自動車メーカー(3,702台)に迫っている(注)。

GWMタイランドは、小型EV「ORA GOOD CAT」、PHEV仕様の多目的スポーツ車の「HAVAL H6」、HEV仕様の「HAVAL JOLION」等の販売に取り組んでいる。同社は、ゼネラル・モーターズ(GM)がバンコク東約200キロに位置するラヨン県南部に有した工場を2020年2月に取得。同年11月、同工場でのパワートレイン技術導入や、中国からの自動生産システム設置を通じて、生産シ

ステム向上に着手。2021年6月には、先端生産技術や高水準安全システムを兼ね備えた、同社にとって東南アジア初のスマート工場を開設。2023年にEVのタイ現地生産を開始予定である。

また、SAICモーターCPは、“EVのパイオニア”を自負し、いち早くタイEV市場に参入。PHEVの“MGHS”や、BEVの“MG5”、5ドアSUVの“MGZS”、EVステーションワゴン“MGEP”等の販売に注力している。同社はPHEVの組み立て生産でBOIから優遇措置を取得し、タイでの生産を開始している。“MGEP”は、1キロ当たり154ワット時(Wh)の燃費で、フル充電で380キロ走行可能。価格も99万8,000バーツ(1バーツは約3.6円)と、100万バーツを切っている。現在はBEV完成車を中国から輸入。中国ASEANFTAの恩恵を受け、2018年1月以降中国からは関税ゼロで輸入できる。ちなみに、タイのEV(セダン)の各国からの現下の輸入関税をみると、日本からは日ASEAN包括的経済連携(AJCEP)または日タイ経済連携協定(JTEPA)で20%、韓国からはASEAN韓国FTA(AKFTA)で40%、欧州からはMFNレートの80%が適用されており、中国からがタイでのEV輸入面で比較的に有利な状況にある。

一方、タイの自動車輸入販売BRG(ベンツ・ラムカムヘン・グループ)は、同グループが設立した公式販売代理店を通じて、中国朋克汽車の小型EV“POCCO”の輸入・販売を開始する旨発表。若年層を主なターゲットとし40万バーツを切る低価格を武器に、タイEV市場に参入する。

積極的な広報活動とEV充電施設拡充に取り組み

長城汽車、上海汽車とも、バンコク首都圏での販売ショールーム等も急速に拡充している。とりわけ、2021年半ばタイ市場に参入した長城汽車は、ブランド浸透・販売促進のため広報活動に果敢に取り組んでいる。同社は同年5月バンコク郊外のショッピングモールにタイ初のショールームを設けて以降、各所に展開している。ショールーム以外でも、同社の広告を目にする機会が多い。BTSスカイトレイン車両の中には、外部側面や、車内のドアや壁面、さらにはつり革に“HAVAL H6”の画像とQRコードを取り込み広報PRしているものも見られた。

加えて、タイ市場でのEV普及を見据え、両

社ともバンコク首都圏を手始めにEV充電施設の開設に取り組んでいる。SAICモーターCPは、EV用急速充電施設「MG スーパーチャージ」を120カ所(2022年3月17日時点)設置し、2022年末までに500カ所に増やす目標を有している。また、GWMタイランドもバンコク都心部サイアムシティの一角にEV充電施設をタイで初めて開設するなどの動きが見られる。

長城汽車が積極的にタイでの市場参入に取り組む背景のひとつに、タイ人消費者のEV選好の高まりが今後見込まれることがあげられる。同社は、国立開発行政研究院(NIDA)と2021年11~12月、国内の自動車購入者1,000人を対象とした調査を実施。同調査によれば、8割弱(77.7%)のタイ人が「EV(の購入)にオープン」であると回答し、そのうち約3割(29.0%)はEVが「よりエネルギー節約型で環境に優しいこと」、26.9%は「最新技術とイノベーションを備えていること」、17.0%は「長期的により費用効率が良いこと」、を理由として挙げている。

長城汽車、低価格で市場シェア拡大重視との見方

内燃機関自動車のASEANを中心とした東アジア生産ネットワークや強靱なサプライチェーンを持たない中国系自動車メーカーにとって、EV投資は世界的な脱炭素化の新潮流に乗った戦略的対応とも映る。当地民間研究機関関係者は、「日産自動車EV“リーフ”のタイでの価格が190万バーツする中、長城汽車のEVは100万バーツを切る低価格であり、同社は採算よりも市場シェア確保を重視しているように見受けられる。」との見方を示している。

タイ政府によるEV及び基幹部品生産の世界的拠点化に加え、脱炭素化の世界的な潮流のもと、同国でのEV化の動きは今後とも加速化される見込みである。EV関連インフラ整備の進捗具合や他EVメーカーの動き等とも関係しようが、中国系自動車メーカーの更なる躍進が予見される。

(注) インターメディア・コンサルタント社資料より集計。

<https://www.motorexpo.co.th/bestselling>

(かわだ あつすけ・ジェットロバンコク・バンコク研究センター(BRC)所長)

ロシアのウクライナ侵攻と中国、台湾

遊 川 和 郎

ロシアによるウクライナ侵攻では、この危機に中国がどのように対応するのか、また中国が台湾に対して同様に軍事行動を起こすのか、という問題が焦点の一つとなった。情勢は日々流動的であるが、この2つの問題について、基本的なポイントを考えておきたい。

米中対立下におけるロシアとの結束

ロシアのウクライナ侵攻について、中国はロシアの行動の是非、善悪によってとるべき態度を決定するわけではない。中国自身にどのような影響があるのかを総合的に考えてもっともな理屈を構築し、自らの立場を明らかにする。

覇権争いとも言われる米国との対立が長期間継続する前提の下、ロシアとの良好な関係は中国が国際社会での孤立を防ぐうえで最重要である。50年前には国境紛争から核戦争寸前まで悪化した中露関係だが、両国はソ連崩壊後の1996年に「戦略的協力パートナーシップ」を締結する。「パートナーシップ」の概念は冷戦下での同盟関係に代わり、政治・経済・科学技術・文化などの分野で相互が信頼に基づく協力関係を指す。ちなみに日本とは「戦略的互惠関係」でパートナー関係ではない。米国とは「新型の大国関係」を模索したが具体的に中国側が何を意図しているのか不明なため米国が相手にせず、中国はその後米国と特定せず「新型の国際関係」と見直した。

冷戦終結後、中露は米国の一極支配に対抗し2001年に「中露善隣友好協力条約」を締結、2004年には長年の国境画定交渉を決着させ、蜜月関係に入っていく。2011年、両国のパートナーシップ関係は「包括的・戦略的協力パートナーシップ」に、2019年にはさらに国交樹立70周年を記念して「中露新時代包括的戦略協力パートナーシップ」へと格上げされた。

両国首脳は相互訪問に加え、G20、BRICS、上海協力機構（SCO）などのメンバー国とし

てその場を利用して毎年首脳会談を行い、習近平－プーチン会談は2013年以来今年2月までの間に38回を数える。

中露共通の利益

このような緊密な関係は、両国に共通のゆるがせにできない利益が存在するからである。米国内国支配に対する抵抗と多極化に向けた共同行動、人権や民主主義についての独自の定義、カラー革命警戒などである。これらは両国の結束によって防がなければならない、お互いを必要としあう関係なのである。したがって中国にとってロシアという盟友の力が低下することは好ましくない。また中露が強く結束していると国際社会に思わせることがその効果を最大化させることを両国はよく理解している。

米国がロシアのウクライナ侵攻準備情報を中国に伝えてロシアを止めるよう促していたが、中国がこれに全く取り合わなかったのは、米国による中露「離間の計」を強く警戒していたからである。

中国にとって最悪の結末は、プーチン政権が崩壊に追い込まれ、NATOの東方拡大が現実になると同時に、アジア地域ではAUKUS(米英豪)、QUAD(日米豪印)、5eyes(米英加豪ニュージーランド)という複合的な同盟関係でインド太平洋戦略という「アジア版NATO」が形成され、東西を包囲されることである。中国は2月に米国が外交政策の柱として発表したインド太平洋戦略に猛反発している。

ただ、2月の北京冬季五輪の開会式にプーチン大統領を招待し、「中露は悠久の歴史文化伝統を有する世界の大国として、その深くて厚い民主主義の伝統は1千年の発展に根差している」と謳った共同声明は、米国が2021年12月に世界約110カ国・地域のリーダーを招いて開催(オンライン)した「民主主義サミット」への強烈

な嫌味と反発である。

また「両国の友情に止まるところはない、協力を禁区はない」という異例の強い表現も、米国が表明して西側諸国が追随した北京冬季五輪の「外交的ボイコット」への対抗である。米国の同盟国を巻き込んだ対中敵視政策が中露の強い結束に追いやったことも事実であろう。

台湾統一との整合性

ロシアのウクライナ軍事侵攻は、中国にとって台湾統一の選択肢を狭めるものであってはならない。独立国であるウクライナに対する侵攻と中国の一部である台湾との統一実現の違いを国際社会に対して強調し、なおかつ武力統一する場合のロジックが過去の言動と矛盾を生じないように、注意を払っている。

2014年、ロシアによるクリミア半島併合を認めないとする国連の決議案に対して中国は棄権票を投じた。台湾統一の論理を考えれば、中国は反対票を投じるべきである。しかし、決議案ではロシアが併合の根拠と主張するクリミアの住民投票の結果を認めないとしており、台湾（あるいは香港）でもし独立を求める住民投票があった場合、それを認めることはできないという中国の立場を反映した投票行動である。それに比べると、今回の国連でのウクライナ侵攻に対する非難決議に中国が棄権したのは、ロシアと距離を取った判断とみることもできる。

中国は台湾が米国の支持を頼みとして独立に向けた動きを強めることを警戒しており、今回ウクライナに米軍が派遣されないことで、台湾に対する警告効果があったと安堵している。事実、台湾では米国が見捨てるのではないかと動揺が広がり、バイデン政権はマレン元統合参謀本部議長（制服組トップ）を筆頭とする代表団を派遣し、蔡英文総統との会談を行った。

今回のウクライナ侵攻は、台湾に武力侵攻した場合のケーススタディとして中国にとって大きな参考価値があったと言える。国際社会がどのような反応を示し、どのような行動（制裁措置）を起こすのか、経済制裁の手法や効果を中国の場合に当てはめて見ているだろう。どういう教訓を見出したかはまだ不明だが、容易ではないことを感じているのではないだろうか。

中国がウクライナに世界の目が向いている機に乗じて台湾へ、という可能性は大きくないとみられるが、他方中国が武力統一の選択肢を放棄する可能性もない。2019年1月に習主席は台湾に「一国二制度」による統一を呼びかけたが、21年秋に出された共産党の歴史決議や全人代での政府活動報告(22年3月)では「一つの中国原則」が強調され、「和平統一」はなくただ「祖国統一」という用語に置き替わっている。

武力統一について、中国のネットメディアの中には「能力の問題ではなく判断の問題」といった表現も見られる。いつでも侵攻は可能であるということだが、台湾や米国、また日本も中国指導部に武力統一の判断に踏み切る口実を与えないことが重要となる。

習近平主席の権威

習近平総書記が今秋の党大会で3期目に入ることが既定路線となる中、無事安定が第一で、外交での失敗は当然許されることではない。しかし、ロシアの軍事行動を習主席は事前にどのように理解していたのか(直前の大歓迎は妥当だったのか)、自国が侵略を受けた歴史を強調する中国がなぜロシアの行動を許容できるのか、ロシア寄りの姿勢をとり続けることで自国の立場にも悪影響があるのではないか、こうした当然ともいえる疑問が政権内に生じても不思議ではない。さらに長期政権への疑問など習主席の3期目入りに慎重な声が説得力を増すことも考えられる。

また、侵攻前と比べてロシアの勢力が縮小することがあれば中国にとっても望ましいことではない。ロシアが軍事行動の目的を達成しないかぎり中国にも悪影響が及ぶ以上、中国はロシアの立場を擁護し続けなければならない。表立ってロシアを支援することはなくとも、可能な限りロシアへのダメージを抑える行動をとり続けるだろう。

こうしたことを総合的に考えるならば、ロシアによるウクライナ侵攻の成否は中国の政局、就中習主席の権威に対して大きな試練を与えているのではないか。ロシアと一蓮托生になることは避けなければならない一方、習主席の権威に傷を付けないで軌道修正を図るのが困難な状況にあるように思われる。

(ゆかわ かずお・アジア研究所教授)

「協治」が統治不全回避の要諦 —尹錫悦のビジョンのなさが「吉」となる可能性も—

奥 田 聡

薄氷の勝利から見える根深い対立

3月9日に行われた韓国大統領選で保守野党・「国民の力」の尹錫悦候補が第20代大統領に選出された。尹候補の得票率は48.56%で、次点の進歩与党・共に民主党の李在明候補の得票率47.83%との差はわずか0.73ポイントであった。文字通り薄氷の勝利であった。

今回の選挙の特徴は、候補者周辺のスキャンダルに注目が集まり「非好感比べ」の選挙戦となったことと、これに伴って政策論争が低調であったことである。また、以前からあった地域間、保守・進歩間、あるいは階層間、世代間などの対立が改めて確認できた。

今回の選挙であらたに浮き彫りとなった対立点もある。特徴的だったのはジェンダーをめぐる対立であった。韓国ギャラップの大統領選投票行動に関するレポート(ギャラップ・デイリーレポート3月11日号)によれば、男性は尹錫烈48%、李在明36%であったが、女性はこれとは対照的に尹錫烈36%、李在明47%であった。#MeTooに代表される女性のジェンダー意識の高まりの陰で若年男性を中心としたミソジニー(女性嫌悪)の動きが表面化し、尹候補はこれをくみ取って女性家庭部の廃止を公約とした。こうした動きが投票行動を男女間で大きく分けたと見られる。

世代間の対立は依然として見られたが、以前とはいささか様相を異にする。従来は進歩支持層だった若年者(30代以下)が今回は保守支持に回った。若年層は不動産価格高騰で住む場所に事欠くようになり、若年雇用の状況悪化に適切な対応がとられず、20代を就活に明け暮れる若者が溢れた。若者たちは不動産や雇用の問題に善処しなかった文在寅政権を見放し、政権交代

を期待して保守の尹錫悦に票が集まった。文政権下で雇用・住居の安定を謳歌した40-50代の中堅世代とそれ以外の世代が対立する構図が生まれている。

「与小野大」と党内掌握難で身動きが取れない新政権

僅差で政権を射止め、5月10日に就任する尹錫悦新大統領を待ち受けるのは過酷ともいえる政策運営環境だ。新政権の政策を実行するためには要人人事を固めるほか各種法改正が必要となる。しかし、国会が新政権下で野党となる進歩政党の勢力が6割を超える少数与党の状況となるため新政権の人事同意や与野党対立案件の処理ができないことが懸念されている。国会における「与小野大」の状況は次期総選挙が行われる2024年春まで続くことになる。

新政権の人事を進めるにあたりまず障害となるのが国務総理(首相)の人選である。一般閣僚については、文在寅政権が国会の意向を無視して任命を強行する前例を多く作ったが、国務総理任命については国会の過半数賛成による同意が必須で、野党の協力なしには国務総理の任命はできない状況である。法案処理についてはさらに深刻な状況である。韓国では国会先進化法の規定により、与野党対立案件は6割以上の賛成で可決される。新政権の与党が法案を提出してもそれが可決されないどころか、野党提出の法案が可決されてしまうことになる。新与党が法案を通したければ野党の協力を仰ぐほかない。

新政権の苦労は国会対策だけではない。新与党内部をまとめることもなかなかの難題である。検察総長の立場で文在寅政権が進めた

検察改革に公然と反旗を翻したことで与党入党、大統領候補を経てついには当選した尹錫悦だったが、進歩政権からの政権交代を求める声の勢いで当選した感もある。政治経験がゼロの尹錫悦に対し、国家運営ビジョンが貧弱との酷評(金鍾仁・前選対総括委員長、1月5日)も飛び出す。2021年末には選対運営をめぐる意見対立で李俊錫・党代表との軋轢が表面化したことがあった。さらに、党内には尹錫悦の検察時代の所業にわだかまりを持つ向きも少なくない。文在寅政権は「積弊清算」を掲げて李明博・朴槿恵の2人の保守大統領を相次いで獄に送ったが、その訴追の先頭に立っていたのが文在寅政権下で検察総長にまで抜擢された尹錫悦その人であったからだ。

与野党間の大胆な歩み寄りが対立の溝を埋める可能性も

国会での少数野党の状況を考えると、尹錫悦新大統領は文在寅政権関係者の不正追及といった自身の主張を抑え、国会多数派の進歩野党の主張に歩み寄る必要があるようだ。

選挙戦の時には票の獲得が至上命題であり、もっぱら保守層の意向を酌んでいればよかった。ところが政権交代後は保守層への配慮の他に、進歩野党の主張にも目配りすることで国会での案件処理の円滑化を図る必要にも迫られる。いうまでもなく、経済活動の自由や北朝鮮や中国への強硬姿勢を掲げる保守層と、ベーシックインカムの実施を掲げ、対北・対中融和を志向する進歩勢力の主張の隔たりは極めて大きい。新政権発足後、この対立を放置したままでは国会は空転し、国政が機能不全に陥ることになる。韓国では政界のほかにも地域、世代など以前から存在する対立構図のほか、ジェンダーをめぐる対立も表面化している。尹錫悦新大統領には両者の間に折り合いをつけて現実の政策に落とし込むという困難な責務が課せられているのである。

政治経験のない尹新大統領が今までになく困難な政権運営に立ち向かうのは無謀にすら見え

るが、この経験のなさが存外プラスに作用するかもしれない。国論の分断とその激化に対する強い危機感は多くの有識者が共有するところであり、政治経験のない指導者のもとではむしろ彼らがよりよい対案を求めて議論しやすいともいえる。指導者が詳しくない分野の政策を有識者にゆだねて成功した例としては、1980年代の全斗煥政権の例がある。全斗煥の政治弾圧は悪名高いが、不得手な経済政策については有識者の意見を広く徴し、基本的にはそれを採用した。その結果、1980年代前半にかけての韓国は経済健全化に成功し、現在にまで続く輸出主導型経済発展を支えた。

新政権が野党に対して果敢に柔軟な姿勢を示し、有識者の議論を踏まえた対案を示すようになった場合、野に下った進歩勢力としては旧来の主張に固執することは難しくなろう。新政権の柔軟姿勢の観点からは、4月3日に明らかとなった新政権の国務総理人事案は注目に値する。指名されたのは進歩系の盧武鉉政権で国務総理と米国大使を歴任した韓憲洙である。これは尹錫悦サイドの進歩勢力に対するかなりの譲歩と言え、韓憲洙自身ももとは経済官僚出身で保守・進歩双方の考えを理解しつつその橋渡ししてきた。進歩野党が反対しにくい人事案と言え。

進歩勢力側の譲歩を引き出すもう一つの手立てとしては、政治報復の流れを断ち切ることを尹錫悦サイドが明示することではないか。文政権関係者は「積弊清算」の名のもとに行われる政治報復を極度に恐れている。選挙戦の期間中、尹錫悦が積弊清算をちらつかせると文政権は激しい反発を示した。就任後の尹錫悦が前政権の関係者に対する積弊清算を断行すれば進歩勢力の非協力に口実を与え、国政の麻痺を招来しかねない。検察出身の新大統領としては何とも歯がゆいことであろうが、「協治」の観点からは就任後しばらくの間矛を収めるのが得策ではないだろうか。

(おくだ さとる・アジア研究所教授)

RCEP 発効と日本 持続的成長に活かすために

大 泉 啓一郎

世界最大規模の自由貿易経済圏が誕生

2022年1月、地域的包括経済連携協定(RCEP)が発効した。

交渉の過程で、インドが脱落したものの、参加国は、日本、中国、韓国、ASEAN加盟10カ国、オーストラリア、ニュージーランドと15カ国に及ぶ。その経済規模(GDP総計)は26兆ドルと世界全体の30.8%を占める。また、人口は23億1500万人で同29.7%、貿易規模(輸出入の総計)は10兆ドルで同28.5%である。世界最大規模の自由貿易協定が誕生したのだ。

RCEPの経済面での魅力は、その成長力にもある。

世界に占めるRCEPの経済規模は、2010年の24.6%から2020年には30.8%と6ポイント以上も拡大した。2026年にはさらに32.1%に上昇する見込みである。地域全体の一人当たりGDPをみると、2010年の7600ドルから2020年には1万1400ドルに上昇している。2020年の水準は、世界銀行が中所得国と高所得国とを区分する基準にほぼ等しい。2026年には、1万7000ドルになる見込みである。つまりRCEPは、これから高所得地域とみなせるということである。これは、RCEP域内が、生産面だけでなく、消費面でも魅力を一層強めることを意味する。

他方、わが国のRCEPにおけるポジションをみると、経済規模のシェアは2010年の35.2%から2020年には19.3%へ大幅に低下している。貿易額のシェアも18.7%から12.6%に低下した。これらのことを考えると、わが国がRCEP加盟国の力を巧みに取り入れることは、持続的成長にとって不可欠である。

RCEPで実現した日中韓FTA

わが国は、21世紀に入って自由貿易協定(FTA)の締結に積極的に取り組んできた。RCEPは、そのなかで21番目の経済連携協定に

あたる。

このRCEPの発効により、日本企業がFTAを活用できる割合は、輸出では40.0%から70.0%へ、輸入では58.5%から71.1%に上昇した。これは、RCEPが日本の主要貿易相手国である中国と韓国とののはじめての自由貿易協定であることに起因する。

外務省によれば、日中韓のFTAは、2010年の日中韓の産官学共同研究をスタートして以来、研究と交渉を重ねてきた。しかし10年をかけてもさしたる進展はなかった。

その日中韓間のFTAがRCEPによって実現できたのは、ASEANが交渉の中心となったからである。すでに、ASEANには中国と韓国、日本との間に個別にFTAを発効させていたし、ASEANが推進するFTAは、できるところから始める「ASEAN Way」を基本としていたことも影響した。RCEPの自由化率が他のFTAに比べて低いとの批判があるが、それゆえに実現したといえる。

RCEPの域内貿易のうち日中韓の貿易は3割を占める。また、2020年の日本の中国向け輸出は全体の22.0%と大きく、韓国向けは7.0%を占める。したがって、関税率の撤廃・引き下げを通じて中国向け、韓国向け輸出が拡大する可能性がある。日本政府の発表では、中国の日本からの輸入における無税品目比率は8%から86%へ、韓国向けは19%から92%に上昇するという。

RCEPを輸出拡大に結びつけるために

しかし、楽観視は許されない。わが国は、これまで経済連携協定に取り組んできたにもかかわらず輸出額は伸びていないからだ。ドルベースで2010年と2020年を比較すると7698億ドルから6414億ドルへと減少さえも確認できる(図)。経済連携協定により自由貿易協定がカバーする範囲が広がったにもかかわらず、輸出拡大は実

現しなかったということになる。つまり、輸出の低迷により、貿易黒字は大幅に縮小、2010年以降は実に12年中9年で赤字を計上している。資源・エネルギーの多くを海外に依存する日本の外貨獲得能力が減じていることに、日本政府はもっと危機感を持つべきだ。

また日中韓の関税率撤廃・引き下げのスケジュール（譲許表という）にも注意が必要である。RCEPにおける各国の譲許表は、相手国すべてに同じものを提供する国と、ある特定の国には別途譲許表を準備している国に区分される。日本は前者に属し、中国、韓国は後者に属す。中国と韓国は日本からの輸入について特別の譲許表を準備しているのだ。加えて、そのスケジュールは、日本側が多くの関税率を即時撤廃するのに対して、中国側と韓国側は徐々に撤廃・引き下げを実施することになっている。すなわち、日本は、中国と韓国向けの関税撤廃・引き下げの効果をRCEP発行直後から享受できるわけではないのだ。このことはもっと周知されるべきだ。RCEPを輸出拡大に結びつけるために、政府は、中国と韓国の輸入関税の撤廃・引き下げに関する詳細な情報を公開するとともに、企業がアクセスしやすいサイトなどの整備が必要だ。

サプライチェーン強化への活用するために

もちろんRCEPから期待される効果は輸出拡大だけではない。

むしろ日本企業のサプライチェーンを強化することで意味があるという見方がある。

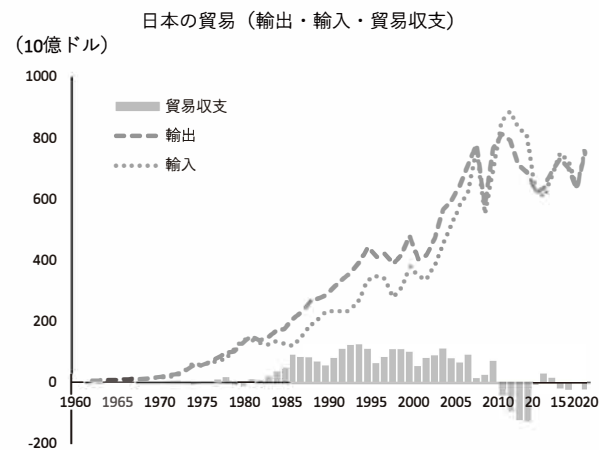
たしかに、2000年以降の日本企業の活動をみると、海外で適した場所で生産を行い、それを、国境を越えてリンクさせるグローバル・サプライチェーンの構築が進んだ。その結果、国際協力銀行（JBIC）のアンケートでは日本の製造業の生産の30%が海外でなされており、日本銀行の統計によれば、海外からの配当やロイヤリティー収入などを含む第1次所得収支黒字は20兆円に達する。前述の赤字続きの貿易収支が問題視されないのは、第1次所得収支黒字が経常黒字に貢献しているからであろう。

そして、RCEPを含めて日本が関与する経済連携協定（EPA）は、単に財（モノ）の貿易の自由化だけでなく、サービス貿易、知的財産、電

子商取引、経済協力・技術協力などを加えた経済関係の強化を盛り込んだものであり、海外での日本企業の事業活用が容易になることを目的に設計されてきたのである。RCEPに、企業面ではサプライチェーンを強化し、マクロ経済面では経常収支黒字を維持するという役割を日本政府は期待しているのである。

そうであれば、RCEPによって、日中韓とASEANをまたいだサプライチェーンの構築を急ぐべきだ。ただし、これまで日本企業は、中国を中心としたサプライチェーンと、ASEANを中心としたサプライチェーンを区分して展開してきたことを考えると、当面は、その統合が課題になる。注意すべきは、この日中韓とASEANでのサプライチェーンの統合は、中国企業も韓国企業も、そしてASEAN企業も享受できるものであることで、これらの国の企業活動が広域化し、急速に競争力を高める可能性があることだ。日本企業にある本部（ヘッドクォーター）が、「アジア大」での事業に転換できるか、RCEPは日本企業の体制転換の能力を試しているといえる。

また、RCEPは完成形ではなく、さまざまな交渉のテーブルを用意している進化形の協定であることにも注意したい。そこでは、よりよい事業環境を創設するための制度整備の交渉だけでなく、経済安全保障、さらには政治問題も解決するための場として活用・信頼を醸成していくことがのぞましい。昨今のロシア・ウクライナ情勢が示すように、経済社会の繁栄に平和が最も大切な要素であることを忘れてはならない。



（出所）Comtradeより作成

（おおいずみ けいいちろう・アジア研究所教授）

コロナ禍の外国人留学生

コロナ禍で外国人留学生の入国が制限されていたが、2022年3月1日以降大幅に緩和される方向性にある。しかし、2020年の外国人留学生数は2012年以来初めて減少しており、留学生の留学先選定や日本での就職にも今後しばらく影響が見込まれる。

コロナ禍において留学生は就職活動をはじめ様々な困りごとを抱えていた。私が直接接した外国人留学生の話も含め、以下の3点について述べる。

第1に、就職活動における問題だ。これは、1) 企業の採用減少、2) 留学生の就職活動が困難になった、の2つの側面がある。企業の外国人留学生の採用減少について、人材会社ディスコの「外国人留学生／高度外国人材の採用に関する企業調査」(2021年12月調査)によると、高度外国人材雇用企業のうち、2021年度(2021年4月～2022年3月入社)に外国人留学生を「採用した」企業は、全体の22.6%(予定を含む)となった。過去5カ年を振り返ると、採用実績のある企業の割合は、2020年度までは35%前後が続いていたが、2021年度で10ポイント以上減少した。しかし、スタートアップ企業などでは社内の外国人社員の紹介で優秀な留学生や外国人社員が入社するという好循環を生み出している企業もあり、今回のコロナ禍の状況は企業にとって優秀な外国人材採用の機会でもあるという認識を持つことも必要である。

留学生の就職活動については、実際に日本国内への入国が難しい状況だったため、オンラインで情報収集や活動を行わなければならなくなった。しかし、日本で行われている就職や企

業理解に関するセミナーやイベントの情報を得るのが難しい留学生も多くいたため、オンラインによる大学などからの積極的な情報提供が今後も望まれる。また、

中にはインターンシップを中国など母国にある日系企業で行う留学生もみられた。今後、コロナ後にも選ばれる国になるためには、採用や入国対応での課題を検討する必要がある。

第2に、学業面での問題である。例えば、時差による科目選択や活動の制限である。アメリカやドイツなど欧米出身の留学生の場合は、日本で開講されている科目を選ぶ際に、日本の早朝の時間帯にとりたい科目があっても、時差の関係で難しく科目の選択肢が制限されてしまう。また、大学院生などは論文の指導教官を選ぶ際にも苦労していた。

第3に、財政面での問題だ。コロナ禍で日本に新規入国ができない状況が長く続いていたため、奨学金を受け取れないという問題が出ている。外国人留学生を対象とした奨学金の多くは、物理的に日本にすることが奨学金支給の前提となっている。コロナ禍の影響で欧州やアジアなど自国からオンラインで日本の大学や大学院の授業を受けている状況にあっても、その条件の対象とならないことが大半である。

以上のように、様々な困りごとを抱えてきた外国人留学生であるが、今後できるだけ早期に来日して日本人や日本社会との関りを通じて、肌感覚も含め日本への理解を深めてもらえるようお願いしている。

(アジア研究所教授 九門大士)



* 研究所だより *

2022年2月26日には、アジア・ウォッチャー『アジアの通貨制度を日本企業の視点で考える』と題して赤羽裕・本学都市創造学部教授がオンラインで講演を行いました。

続いて、3月19日に『ウクライナ危機と国際関係の行方』について、横手慎二・慶應義塾大学名誉教授、永綱憲悟・本学学長、伊藤裕子・本学国際関係学部教授、遊川和郎・本学アジア研究

所長、久野新・本学国際関係学部教授、松本賢信・本学法学部教授が講演を行いました。

2022年度もアジア・ウォッチャーを適宜開催してまいります。

希望するテーマなど要望をお寄せください。

2022年4月1日より、アジア研究所所長に奥田聡教授が就任しました。新しい体制のもと、引き続き、アジア関連の研究成果を積極的に発信する所存です。よろしくお申し込み申し上げます。